

法人名	堺泉北埠頭株式会社
作成(所管課)	大阪港湾局

○ 経営目標設定の考え方

ミッション

○港湾運営会社として主要埠頭（コンテナ・フェリー・RORO）の利用促進・活性化を図るため、営業収益の確保にも留意しながら、民の視点を活かした積極的な営業活動や利用者ニーズを踏まえた取組みに努める。

○既存事業については、大阪府から事業移管された上屋を含め、効率的な管理運営を行うことにより、収益性の向上、安定的な経営の維持や事業展開を引き続き行い、将来的に阪神国際港湾㈱との統合を目指す。

■ 大阪府の施策

- ・港湾の整備と活用

基本方針

- 埠頭事業部門における公的役割の拡大
 - ・主要埠頭（コンテナ・フェリー・RORO）の運営について、平成27年12月に港湾運営会社の指定を受け、平成28年4月から業務を開始。
 - ・中古車輸出拠点の機能強化に向け、ストックヤードの拡張整備や集貨促進に取り組む。
 - ・内買機能の強化に向けて、助松埠頭の再編を進め、併せて外貿とのネットワークの利便性を高める。
 - ・老朽化に伴い維持補修等の対応が必要となっている府営上屋の事業移管を受け、補修や改修等の工事を計画的に実施し、既存上屋と併せて公的上屋の管理運営を一元的に行う。
 - ・民の視点及びスケールメリットを活かした効率的な運営を行うことで、利用者サービスの向上に取り組む。
- 収益の確保、効率的な経営
 - ・堺泉北港における未利用施設の発生を極力回避するとともに、物流機能の充実・拡大を図るため、余剰金を有効に活用した効率的かつ積極的な投資を行い、売上拡大を図る。
 - ・事業コストの抑制に係る取組みを継続して収益性を高め、事業採算性に配慮した効率的な経営を進める。
 - ・業績の維持、向上による健全な経営を継続するとともに将来の万一のリスク（経済危機や大規模災害等）に備え、純資産を拡大し、財務の健全性を強化する。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

- 埠頭エリアにおける施設の利用稼働率の向上
 - ・埠頭上屋・荷捌地の利用稼働率
【96.6%(R5実績)→96.6%(R8)】
- 中古自動車輸出拠点としての機能強化
 - ・中古車ストックヤード整備面積
【55.4ha(R5実績)→58.9ha(R8)】
- 売上高の拡大
 - ・売上高
【2,741百万円(R5実績)→2,897百万円(R8)】
- 効率的な経営
 - ・売上高営業利益率
【20.0%(R5実績)→12.0%(R8)】
- 純資産の拡大
 - ・純資産額
【4,817百万円(R5実績)→5,402百万円(R8)】

令和6年度の経営目標達成状況及び令和7年度経営目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)												
戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R6 ウエイト	R5 実績値	R6 目標値	R6 実績値 〔見込値〕	R7 目標値	R7 ウエイト	中期経営計画 (R6~R8)		R7目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載
										R7 目標値	最終年度 目標値	
① 埠頭エリアにおける施設の利用率の向上	埠頭上屋・荷捌地の利用率 (埠頭上屋・荷捌地の貸付面積×年間契約月数)÷(埠頭上屋・荷捌地の全面積×12か月)×100		%	40	96.6	96.6	[96.8]	↓ 96.6	40	96.6	96.6	・上屋賃貸及びフェリー・内貨ROROの荷捌地利用はR6に引き続きR7も堅調に推移する見込み。 ・コンテナの荷捌地利用は、内航コンテナ航路が一部休止になるなどの減少要因があるが、主力輸入荷主(日用品)のコンテナ貨物量が在庫調整の終了などで増加傾向にあるとともに、国際フィーダーコンテナ貨物(住宅建材)の輸入量が堅調に推移していることから、R6並みの稼働率を見込む。 ・外貨RORO(中古車)の荷捌地利用については、R6は長年当港輸出相手先第一位のニュージーランドの景気低迷により、輸出台数及び寄港隻数は減少したものの、アフリカ、マレーシア向け等、ポートセールスにより、荷捌地需要も高位推移している。 R7もニュージーランドの景気の戻りが十分でなく、同国に関しては、R6同様の影響は予測されるが、アフリカ、マレーシアに加え、輸入が再開されたスリランカや近年台数が伸びているオーストラリア等、積極的なポートセールスを行うことで、荷捌地需要の高位推移を見込んでおり、R6並みの稼働率を見込む。
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)											戦略目標達成のための活動事項	
最重要とする理由、経営上の位置付け	○当社は、収益性の向上、安定的な経営の維持を図り、大阪府の港湾施策に最大限貢献していくことを目指している。 民の視点で利用者ニーズをより的確に把握してサービスの向上を図ることにより、埠頭の更なる利用促進・活性化を図ることが、当社の最大のミッションであり、その成果は施設の稼働率に反映されることから「埠頭エリアにおける施設の利用率の向上」を最重要戦略目標に設定した。 なお、「埠頭エリアにおける施設」とは、助松埠頭や夕見埠頭などの埠頭において当社が所有する「埠頭上屋」及び港湾運営会社の主要経営資源である「荷捌地」を対象とする。											
最重要目標達成のための組織の課題、改善点	【課題】 ・埠頭上屋・荷捌地の利用率は国内外の様々な外的要因により減少が危惧される ⇒外的要因の具体例としては、近年の急激な為替変動をはじめとする世界経済、ロシアのウクライナ侵攻などの世界情勢、資源高に伴う輸送コストの高騰、国外における港湾作業に係るコスト増、物流2024年問題、新型コロナウイルス感染症のような突発的な事象の発生、また中古車輸出を主力とする堺泉北港では中古車相場高騰の影響などが挙げられる。 ・働き方改革の進展に伴う利用各社の労働力不足による施設返却。 ・業務量増加に伴う社員数の増加に対応した組織体制の強化。 【改善点】 ・船社や荷主、港運事業者など多方面な業種との情報共有と各社のニーズに即した柔軟な対応による現利用者の支援強化と新たな利用者の獲得に向けた営業活動 ・老朽化が進む埠頭上屋の計画的な補修、改修の継続実施 ・社員一人ひとりの意識改革を図り、港の管理運営を担う、人材育成に取り組む。											
活動方針	【埠頭上屋・荷捌地の利用率向上の方針】 上屋や荷捌地の利用率は国内外の経済状況(為替、金利、景気等)や世界情勢、また会社方針など様々な要因により変動するものであるが、下記取組みを行うとともに積極的な営業活動を行うことにより利用率の維持・拡大に努める。 ①埠頭上屋賃貸 ・景気や世界情勢等の影響を受けやすい貨物を扱う上屋については、顧客ニーズに対して的確な対応を行い利用率の維持に努めるとともに、万が一施設の返却があった際に迅速に対応できるよう日頃から新規顧客の獲得に向けて上屋需要などの情報収集や営業活動を行う。併せて既存上屋内の貨物保管状況も逐次把握しておく。 ・上屋の老朽化対策について、急激な費用増に配慮しつつ、計画的な補修改修を継続的に実施する。 ・上屋本体における利用者ニーズに応じた改良や機能高度化といったサービスの改善に取り組む。 ・既存上屋と併せ、公の上屋の一元的管理により、効率的運営とサービスの向上に取り組む。 ②荷捌地運営 ・コンテナ貨物については、外内貨物の維持・拡大(新規貨物獲得)、ポートセールスの強化などにより、コンテナヤードの利用率の維持・向上に取り組む。また、コンテナヤードと中古車ヤードの利用者要望に応じて柔軟な貸付を行う。 ・中古車輸出拠点の機能強化に向け、中古車関連サービス施設の誘致・建設支援により、特に検疫制度をはじめとする輸出環境の変化に迅速・柔軟に対応するとともに、貨物の多様化を図るため、新たな中古車機等重量物取扱増に向け、新たな荷役機器の導入(タグマスター)を進める。 ・船舶の大型化への対応、維持補修での迅速な対応、及び施設の改良工事等の利用者ニーズへの的確な対応により、効率的で使いやすい港湾運営に努める。 ・外航船舶(自動車専用船)と内航船舶(ばら積貨物船)が混在する夕見5号岸壁においても、他の岸壁と一体的に効率的な岸壁運営に取り組む。											
											○埠頭上屋(上屋賃貸事業) 1. 利用者ニーズを的確に把握し施設の機能更新、高度化の実施 2. 工事の一括発注によるコストの低減及び効率的な管理運営の実施 ○荷捌地(埠頭運営事業) 1. 中古車輸出機能の強化 ①関連施設用地の使用料減免などにより、中古車輸出関連サービス施設の整備・誘致を支援 ②輸入国の検疫厳格化に対応し中古車の熱燻蒸洗設備等の整備・誘致を支援にも対応 ③新たな利用者へのきめ細やかなサービス提供 ④夕見岸壁ヤードの拡張整備 ⑤タグマスター導入に向けた検討 2. ポートセールスなどの積極的な営業活動 ①自治体、関係団体等と連携したセールス活動(セミナーの開催等) ②海外プロモーションの実施 等 ③独自の優遇制度を活用したポートセールスの実施 ・船舶大型化・増便や新規航路開設による拡充分に、岸壁使用料等を最大75%減額 ・荷捌地を効率的に運営した利用者への利用料減免 ④物流2024年問題を踏まえ、内航RORO・フェリー活性化のためのプロモーション活動 ○質の高い利用者サービスの提供 1. 新規の優遇措置制度の検討・立案 利用者ヒアリングや営業活動によって新たなニーズの掘り起こし 2. 良好な施設の維持管理 ①日々の点検・巡回業務により、予防保全が効果的な箇所を早期補修し、施設を良好な状態に保つ ②利用者との対話から施設不具合発生時は、即日着手を基本に迅速な対応に努める 【埠頭上屋】 電装等の防錆塗装・老朽シャッターの取り換え ・電気・消防施設等の点検整備 等 【荷捌地】 舗装補修・荷役機械等の点検・補修 等 3. 施設の改良・機能高度化 利用者要望・新たなニーズ・業界の動き等の情報を適確に把握し、将来にわたる顧客確保に努める 【埠頭上屋】 上屋周辺支柱樹木伐採 等 【荷捌地】 既存の荷役機械の適正管理 ・利用者要望に応じ、検査施設等の設置 ・港湾施設遠隔監視システムの増設(カメラ設置) ・コンテナ搬入時のゲート利用改善に資する施設改良 ・大型建設機械に対応した施設改良 等	

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R6 ウエイト	R5 実績値	R6 目標値	R6 実績値 〔見込値〕	R7 目標値	R7 ウエイト	中期経営計画 (R6~R8)		R7目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数による目標設定の場合は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
										R7 目標値	最終年度 目標値		
② 中古自動車輸出拠点としての機能強化	中古車ストックヤード整備面積		ha	25	55.4	55.6	[57.4]	58.7	25	58.7	58.9	<p>・中古自動車輸出拠点として機能強化を図るため、中古車輸出機能の夕嵐地区への集約に必要なヤード整備を計画的に進める。</p> <p>・R7目標値については、国直轄が進められている夕嵐2号岸壁整備事業の工事ヤードで使用する範囲を考慮しつつ、中古車ストックヤードとして利用可能な範囲の整備面積を設定した。</p>	<p>・港湾計画に基づく埠頭再編を推進するため、大阪港湾局と情報交換や協議を行った上で、港湾事業者等の関係者と具体的な移転時期や移転内容等について、引き続き、協議・調整を図りつつ必要なヤード整備を行う。</p>

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 売上高の拡大	売上高		百万円	10	2,741	2,769	[2,807]	↓ 2,782	10	2,804	2,897	<p>・埠頭運営事業は中期経営計画のR7目標値と同程度の荷捌稼働率と売上高を設定した。</p> <p>・中古車保管ヤード事業は、区画の返却減等により、中期経営計画策定時の想定よりも売上高が減少したことで、実態に合わせた額を見込んだ。</p> <p>・青果事業においては、主力である輸入青果物は、世界的な原価高騰や円安も高止まりする中、物価高による国内消費抑制は依然として継続しており、好転は見込めないものの、時節に合わせた輸入商材の確保や、「産直港湾」を活かした国内農産物の輸出促進をおこない、R6の売上高と同程度を見込む。</p> <p>・上屋賃貸事業、売電事業はR6実績値とほぼ同程度の売上高を見込んだ。</p> <p>・緑地運営事業は、万博開催の影響等により、R6に比べ音楽フェスの開催は減少するものの、営業活動による新規イベントを見込み、売上高を設定した。</p>	<p>・埠頭運営事業(港湾運営会社)は、稼働率の向上に向け、新規航路開拓や大阪港と連携したポートセールスの実施、物流2024年問題を踏まえ、内航RORO・フェリー活性化のためのプロモーション活動を行っている。</p> <p>・中古車保管ヤードは、埠頭再編に向けた保管ヤードを拡張・整備するとともに、中古車輸出事業者の利便施設等の整備・誘致に向けた取り組みを進める。</p> <p>・青果事業における荷受業者などと連携した、輸入青果物の集荷活動の継続。また、時節に合わせた輸入商材(野菜等)の確保も積極的に行う。</p> <p>・コントロールセンター確保を図るため、R5より供用開始した堺青果センター第2定温上屋エアージェルター2基を、貨物誘致材料の基軸として、引き続き、輸出貨物を含めた新商材貨物の更なる集荷に向けた、取組みを積極的に行う。また、「産直港湾」協議会はじめ、セミナーや商談の場を通じて、農産物の更なる輸出拡大を図る取組みを推進する。</p> <p>・上屋賃貸事業は、計画的な修繕・改善及びサービスの向上により、稼働率の維持に努める。売電事業は、太陽光発電を安定的に稼働し、環境負荷の低減に努める。</p> <p>・緑地運営事業は、地元市との連携による泉大津フェニックスの活用向上を図っていくとともに、既存に加え、新たなイベントの参画や開散期におけるイベントの誘致を図るなど、年間を通じた活用となるよう進めていく。</p>
④ 効率的な経営	売上高営業利益率 (営業利益/売上高)		%	15	20.0	14.0	[19.0]	↓ 14.1	15	15.7	12.0	<p>・移管上屋の老朽化対策や青果事業の冷凍機更新、中古車ストックヤードの拡張整備などの投資や新たな緑地運営事業にも初期投資が見込まれるほか、組織体制の強化に伴う人的資本投資などを考慮し、目標値を設定する。</p>	<p>・行政や大阪港と連携したポートセールスを実施することにより営業活動を強化を図る。また、利用者ニーズに応える施設の整備や新たな機械の導入により、新規航路、新規企業の拡大を図る。</p> <p>・老朽化した施設の計画的な改修や修繕を行うことで顧客満足度の向上を図るほか、上屋の再編整備にも積極的に推進を図る。</p> <p>・埠頭再編を推進するため、ヤードの拡張整備への投資を行う。</p> <p>・緑地運営事業には設備投資も見込まれるが、地元市と連携した港湾地域の賑わい空間を形成し、年間を通じたイベントの誘致を図り、収益の向上を図る。</p> <p>・また、経費についてはコスト削減に努め、10%以上の利益率を確保する。</p>
⑤ 純資産の拡大	純資産額		百万円	10	4,817	4,972	[5,113]	5,327	10	5,214	5,402	<p>・算出した経常利益を基に法人税等を控除した純利益に、株主配当を考慮した額を計上した。</p>	<p>・府営港湾の運営という公的役割を認識しつつ、埠頭運営事業(港湾運営会社)の円滑な事業推進や発展を目指すほか、新たな事業の収益の増加と費用を抑制し、財務の安定を図り、経済危機や大規模災害等のリスクへの備えや株主への安定的・継続的な配当につなげるため、純資産を拡大する。</p>

【凡例】

- ・☆はR7年度からの新規項目
- ・×は目標値未達成
- ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
- ・〔 〕内の数値は、参考として記入した実績見込値
- ・()内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

法人名	堺泉北埠頭株式会社
-----	-----------

CS調査の実施概要

○令和6年度の実施結果:未実施

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期

実施結果の主な内容	実施結果を踏まえた取組
	(結果を踏まえ実施した取組) (今後実施予定の取組)

○令和7年度の実施方針

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
<ul style="list-style-type: none"> ・多目的広場等を知った媒体 ・利用しての満足度(0~10方式で) ・利用しての改善点(記述式)等 	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査(電子データ又は紙媒体) 	利用申込者(有料者のみ)	100件程度(R6申込)	アンケート内容を精査中であり、まとめ次第実施(R7年初旬)

法人名	堺泉北埠頭株式会社
-----	-----------

■ 令和6年度実績比 マイナス(現状維持)目標の考え方について

[1]

成果測定指標	単位	R6年度の実績値〔見込値〕	R7年度の目標値
埠頭上屋・荷捌地の利用稼働率	%	〔96.8〕	96.6

<p>マイナス (現状維持) 目標の考え方</p>	<p>○埠頭上屋・荷捌地の目標設定の考え方は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上屋賃貸及びフェリー、内貿ROROの荷捌地利用はR6に引き続きR7も堅調に推移する見込み。 ・コンテナの荷捌地利用は、内航コンテナ航路が一部休止になるなどの減少要因があるが、主力輸入荷主(日用品)のコンテナ貨物量が在庫調整の終了などで増加傾向にあるとともに、国際フィーダーコンテナ貨物(住宅建材)の輸入量が堅調に推移していることから、R6並みの稼働率を見込む。 ・外貿RORO(中古車)の荷捌地利用については、R6は長年当港輸出相手先首位のニュージーランドの景気低迷により、輸出台数及び寄港隻数は減少したものの、アフリカ、マレーシア向け等、ポートセールスにより、荷捌地需要も高位推移している。R7もニュージーランドの景気の戻りが十分でなく、同国に関しては、R6同様の影響は予測されるが、アフリカ、マレーシアに加え、輸入が再開されたスリランカや近年台数が伸びているオーストラリア等、積極的なポートセールスを行うことで、荷捌地需要の高位推移を見込んでおり、R6並みの稼働率を見込む。
-----------------------------------	--

[2]

成果測定指標	単位	R6年度の実績値〔見込値〕	R7年度の目標値
売上高	百万円	〔2,807〕	2,782

<p>マイナス (現状維持) 目標の考え方</p>	<p>○売上高の目標設定の考え方は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中古車ストックヤードにおいて、区画の返却減や埠頭再編に伴う道路等の整備による使用可能面積の減少を見込んだ。 ・緑地運営事業において、万博の影響により大規模イベントの開催減が確定していることによる減少を見込んだ。 ・その他、大阪府から委託を受けた燻蒸上屋の設備撤去等の売上をR7年度は見込まないため、売上高をR6年度比マイナスの目標値とした。
-----------------------------------	--

法人名	堺泉北埠頭株式会社
-----	-----------

■ 令和6年度実績比 マイナス(現状維持)目標の考え方について

[3]

成果測定指標	単位	R6年度の実績値[見込値]	R7年度の目標値
売上高営業利益率	%	[19.0]	14.1

マイナス (現状維持) 目標の考え方	○売上高営業利益率の目標設定の考え方は以下のとおりです。 ・R6に更新したストラドルキャリアの減価償却費が開始となったこと、老朽化した上屋の外壁塗装補修等の修繕費、泉大津フェニックス多目的緑地・多目的広場運営におけるインフラ整備の増加や音楽フェス開催時の散水車導入などサービスの向上のための維持管理費等の増加を見込み、営業利益率をR6年度比でマイナスの目標値とした。
--------------------------	--

[4]

成果測定指標	単位	R6年度の実績値[見込値]	R7年度の目標値
/			

マイナス (現状維持) 目標の考え方	/		
--------------------------	---	--	--